

2007年9月



## 彩の国経済の動き 埼玉県経済動向調査

### 【巻頭特集】 県内経済人コメント



小泉政権から受け継がれている市場機能重視路線への批判が大きくなってきている。市場機能信奉の根底には、公正な競争が効率性向上に寄与するという考えがある。もちろん競争の結果もたらされる不公平も問題だが、経済的にも、政治的にも未成熟社会と思わざるを得ないほど、今日の日本社会にはルール無視が目立つ。改めて「公正」感を確立し、競争環境を整える必要がある。

埼玉大学 理事兼副学長 貝山 道博



このところ大企業の好調さが伝えられているが、中小企業を取り巻く環境は依然として厳しい。また、小規模企業を主体とした企業倒産が増加傾向にあるなど、先行きの不透明感が強まっている。

そうした中、県が進めている企業誘致政策は着実な成果をあげている。自治体のこうした取り組みや産学官連携を更に強化し、関連地場産業の振興のみならず、地域経済全体が活性化するよう期待している。

本庄商工会議所 会頭

高橋商事(株)代表取締役会長 高橋 福八



梅雨明けの遅れや記録的な猛暑といった天候不順要因は、個人消費に大きな影響を与えなかったようで、比較的堅調に推移したが、8月の街角景気指数は5か月連続で低下したとのこと。体感景気は相変わらず悪い。参院選挙後の政治的な波乱・混乱要因が、先行きの景気動向をより不透明にしており、なぜか気分は重苦しい。

埼玉県商店街振興組合連合会 理事長 大木 敬治



本県の足元の景気は、設備投資が緩やかに減速しているのに加え、住宅投資も弱含んでおり、踊り場的な状況が続いている。サブプライムローン問題に端を発した株価の不安定な動きやポスト安倍の政局の行方など、わが国経済を取り巻く環境は不透明要因が増えているものの、県内企業の業績は底堅く推移しており、本県の景気が腰折れする可能性は少ないだろう。

(財)埼玉りそな産業協力財団 調査部長 島崎 光男

# 彩の国経済の動き

## 埼玉県経済動向調査

### 1 経済の概況

#### 埼玉県経済

< 2007年6月～2007年8月の指標を中心に >  
**緩やかな景気の回復に一服感がみられる県経済**

#### 生産

##### 横ばい傾向

6月の鉱工業生産指数は、95.3(季節調整済値、2000年=100)で、前月比 0.7%と4か月ぶりに低下した。前年同月比は 0.5%と2か月ぶりに前年水準を下回った。  
生産は横ばい傾向にある。

#### 雇用

##### 改善が続いている

7月の有効求人倍率(季節調整済値)は1.03倍で前月比 0.01Pとなったものの、4か月連続で1倍を超えた。完全失業率(南関東)は3.2%と5か月連続で前年実績を下回った。  
県内の雇用情勢は改善が続いている。

#### 物価

##### 緩やかながら上昇傾向

7月の消費者物価指数(さいたま市)は、100.1で前月比+0.3%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は横ばいとなった。  
消費者物価は緩やかながら上昇傾向にある。

#### 消費

##### やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している

7月の家計消費支出は309,921円で、前年同月比+0.5%と2か月ぶりに前年実績を上回った。  
7月の大型小売店販売額は、店舗調整済(既存店)販売額が前年同月比 4.2%と2か月ぶりに減少した。また店舗調整前(全店)は前年同月比 1.3%と3か月ぶりに減少した。  
8月の新車登録・届出台数は、前年同月比で 1.3%と8か月連続で前年を下回った。  
消費は一部にやや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。

#### 住宅

##### やや弱含んでいる

7月の新設住宅着工戸数は、持家・貸家・分譲の3部門全てで前年同月比減少した。全体では 3,515戸となり、前年同月比 41.3%と2か月ぶりに前年実績を下回った。  
住宅着工は、改正建築基準法施行の影響もありやや弱含んでいる。

#### 倒産

##### 緩やかな増加傾向

8月の企業倒産件数は33件で、前年同月比+94.1%となり、3か月連続で前年を上回った。負債総額は82億5千万円となり、前年同月比+763.0%と7か月連続で前年を上回った。  
倒産件数・負債総額とも、緩やかな増加傾向にある。

#### 景況判断

##### 2期ぶりに悪化

埼玉県四半期経営動向調査(19年4～6月期調査)にて企業経営者の景況判断をみると、景況感DIは44.8と前期(19年1～3月期調査)比3.8ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。今後の見通しは、先行き不透明感が強くなっている。

#### 設備投資

##### 19年度上期は増加見込み、通期は増加見通し

財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)(19年7～9月期調査)によると、19年度上期の設備投資計画額は、前年同期比23.7%の増加見込み、下期は同 10.8%の減少見通しとなっている。19年度通期は、前年比4.3%の増加見通しとなっている。

## 日本経済

### 内閣府「月例経済報告」

< 2007年9月14日 >

(我が国経済の基調判断)

**景気は、このところ一部に弱さがみられるものの、回復している。**

- ・ 企業収益は改善している。設備投資は、このところ弱い動きがみられるものの、基調として増加している。
- ・ 雇用情勢は、厳しさが残るものの、着実に改善している。
- ・ 個人消費は、持ち直している。
- ・ 輸出は、緩やかに増加している。生産は、横ばいとなっている。

先行きについては、企業部門の好調さが持続し、これが家計部門へ波及し国内民間需要に支えられた景気回復が続くと見込まれる。一方、アメリカ経済や原油価格の動向が内外経済に与える影響等には留意する必要がある。

(政策の基本的態度)

政府は、「経済財政改革の基本方針2007」に基づき、改革への取組を加速・深化する。平成20年度予算編成に当たっては、本基本方針を着実に実施する。

民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

## 2 県内経済指標の動向

経済指標のうち、「前月比（季節調整値）」は経済活動の上向き、下向きの傾向を示し、「前年同月比（原指数）」は量的水準の変動を示します。

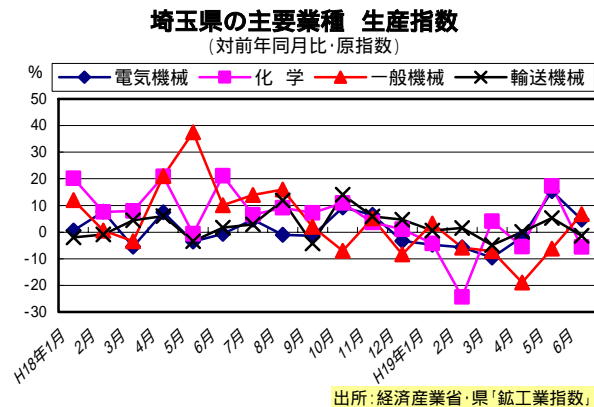
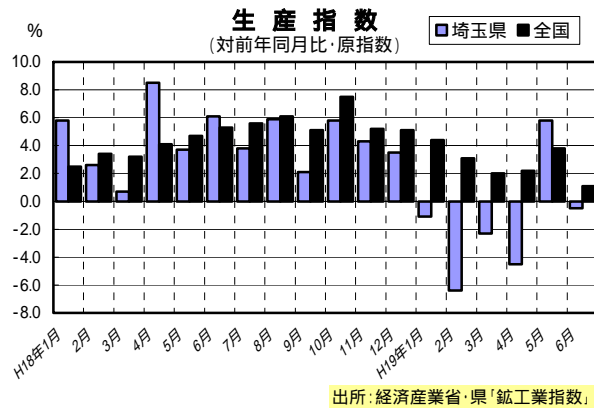
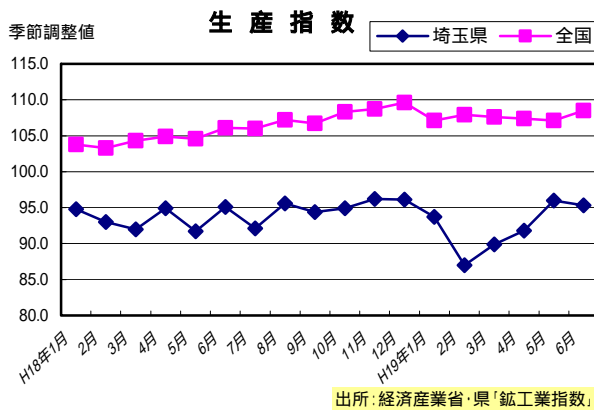
### (1) 生産・出荷・在庫動向（鉱工業指数）

#### 横ばい傾向

6月の鉱工業生産指数は、95.3（季節調整済値、2000年=100）で、前月比 0.7%と4か月ぶりに低下した。前年同月比は 0.5%と2か月ぶりに低下した。

前月比を業種別で見ると、食料品工業、輸送機械工業など19業種中7業種が上昇し、電気機械工業、一般機械工業など12業種が低下した。

生産は横ばい傾向にある。

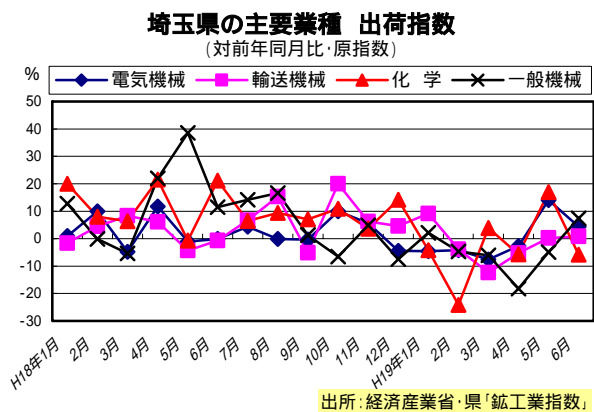
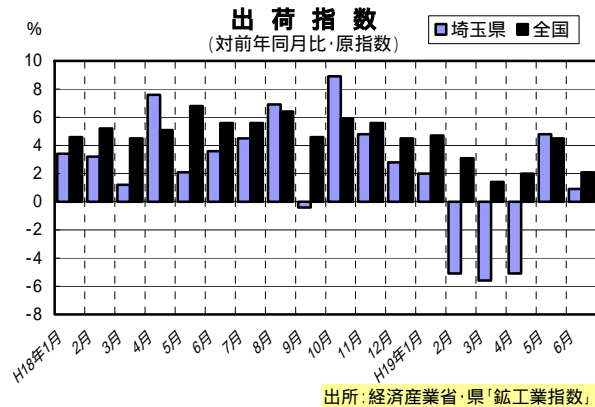
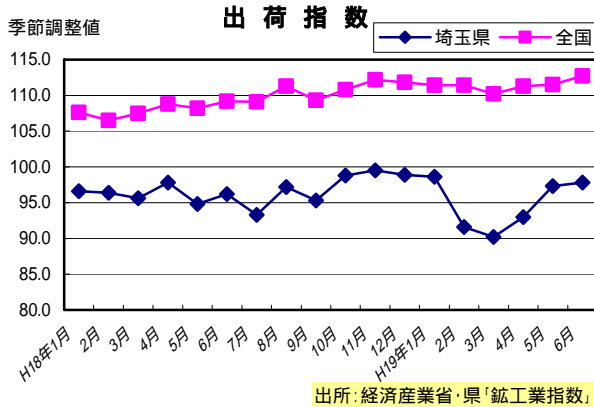


#### 【生産のウエイト】

- ・県の指数は製造工業(18)と鉱業(1)の19業種に分類されています。
  - ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の生産ウエイトは以下の通り。
- |            |             |
|------------|-------------|
| 化学工業 22.3% | プラスチック 8.5% |
| 電気機械 17.0% | 食料品 6.3%    |
| 輸送機械 11.3% | 金属製品 6.0%   |
| 一般機械 10.4% | その他 18.2%   |
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

6月の鉱工業出荷指数は97.8（季節調整値、2000年=100）で、前月比+0.5%と3か月連続の上昇となった。前年同月比は+0.9%と2か月連続の上昇となった。

前月比を業種別でみると、輸送機械工業、食品工業など19業種中8業種が上昇し、電気機械工業、一般機械工業など11業種が低下した。



### 【出荷のウエイト】

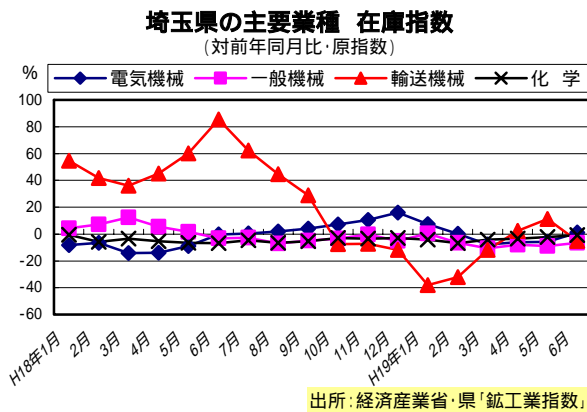
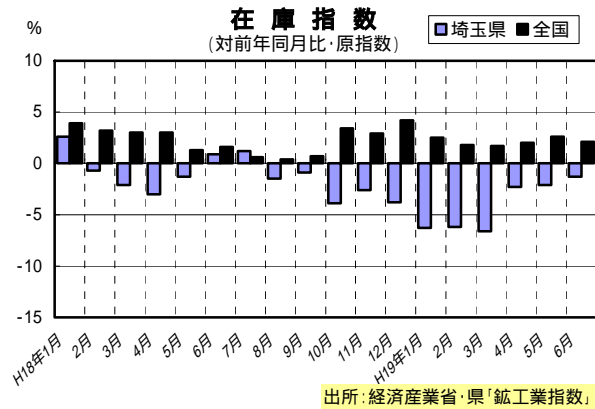
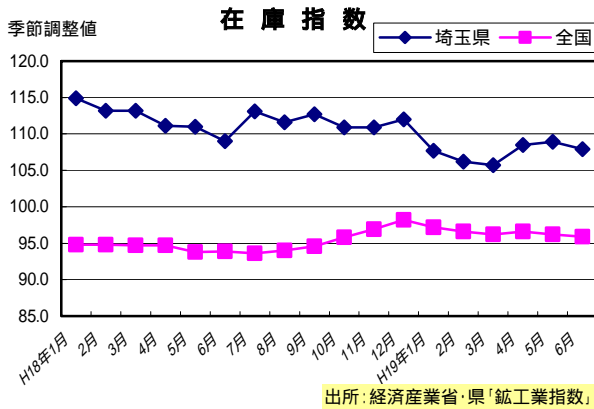
- ・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の出荷ウエイトは以下の通り。
  - 輸送機械 22.7%      プラスチック 7.3%
  - 電気機械 20.1%      食品 5.3%
  - 化学工業 14.1%      金属製品 4.2%
  - 一般機械 9.9%      その他 16.4%
- (出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

### 【鉱工業指数】

- ・鉱工業指数は製造業と鉱業の生産・出荷・在庫の動きをフォローする統計です。
- ・基準時点（2000年）を100として指数化したものです。
- ・生産指数と出荷指数は、通常景気の山、谷とほぼ同じ動きを示してきたとされており、景気動向指数の一致系列に入っています。
- ・埼玉県の鉱工業生産は、県内総生産の約2割程度となっています。生産活動の動きは、景気に敏感に反応する性質を持つので、景気観測には欠かせない指標です。

6月の鉱工業在庫指数は、107.9（季節調整済値、2000年=100）となり、前月比0.9%と3か月ぶりに低下した。前年同月比は1.3%と11か月連続で前年水準を下回った。

前月比を業種別でみると、電気機械工業、ゴム製品工業など19業種中8業種が上昇し、一般機械工業、輸送機械工業など11業種が低下した。



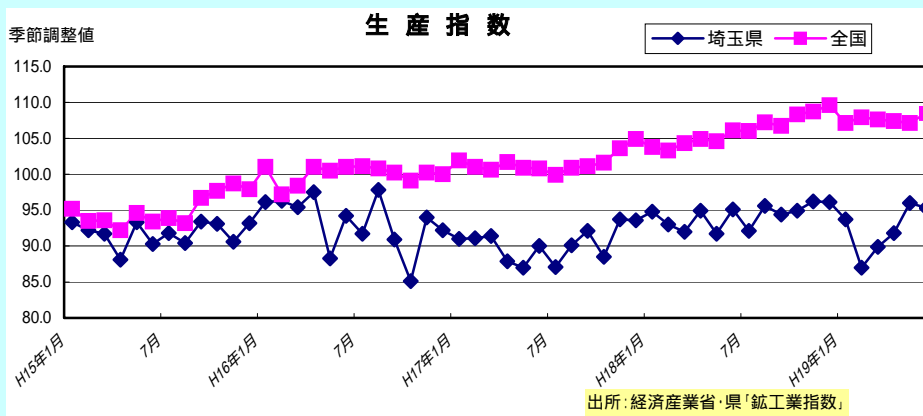
#### 【在庫のウエイト】

・埼玉県の鉱工業全体に占める業種別の在庫ウエイトは以下の通り。

電気機械 23.3%	金属製品 8.0%
一般機械 16.3%	化学工業 5.0%
輸送機械 11.9%	非鉄金属 4.7%
プラスチック 10.1%	その他 20.7%

(出所：県「鉱工業指数」基準時=2000年)

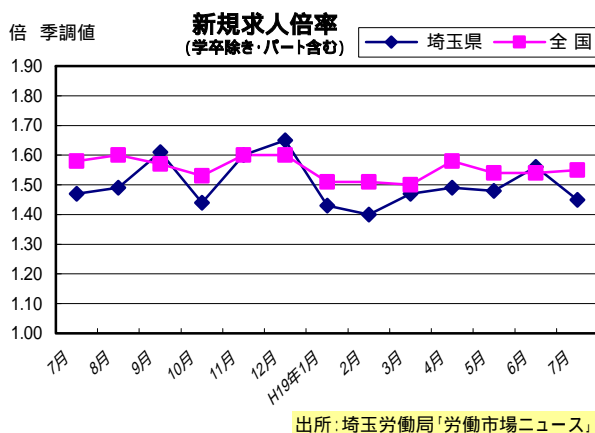
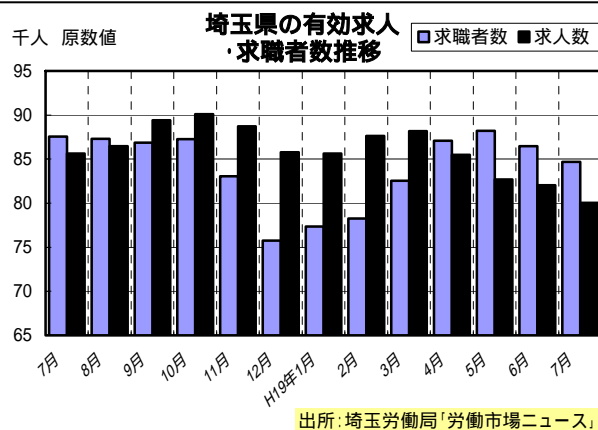
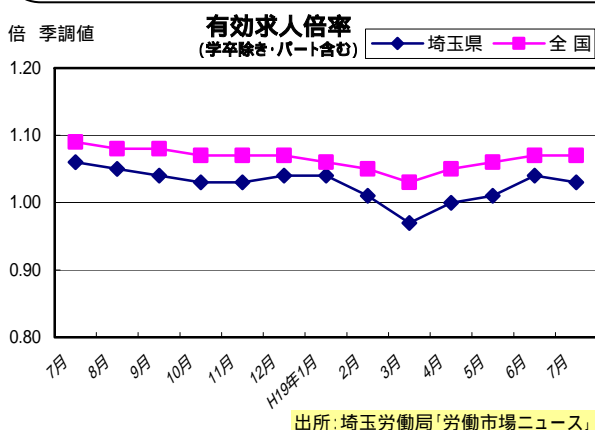
#### 【平成15年1月分からの「鉱工業生産指数（2000年=100）」の推移】



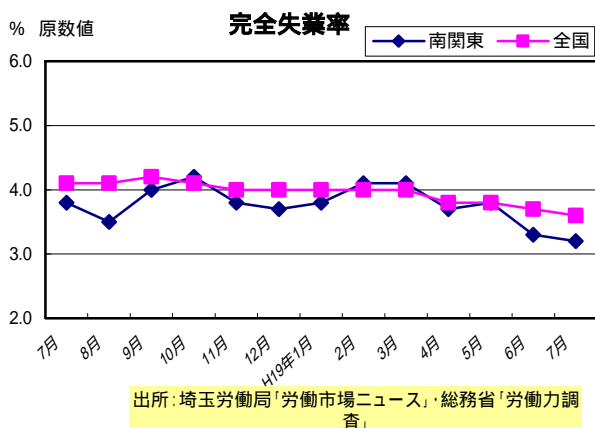
## (2) 雇用動向

### 改善が続いている

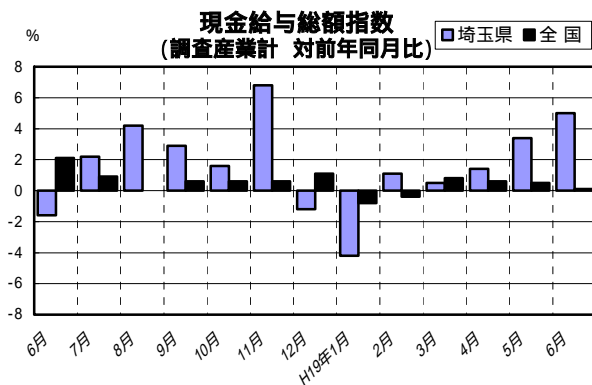
7月の有効求人倍率(季節調整値、新規学卒者除きパートタイム労働者含む)は1.03倍(前月比 0.01P)と4か月ぶりの低下となった。  
 有効求職者数は84,695人と20か月連続で前年実績を下回った。有効求人数は80,042人と6か月連続で前年実績を下回った。  
 有効求人倍率が4か月連続で1倍を超え、完全失業率(南関東)は3.2%(前年同月比 0.6P)となるなど、県内の雇用情勢は改善が続いている。



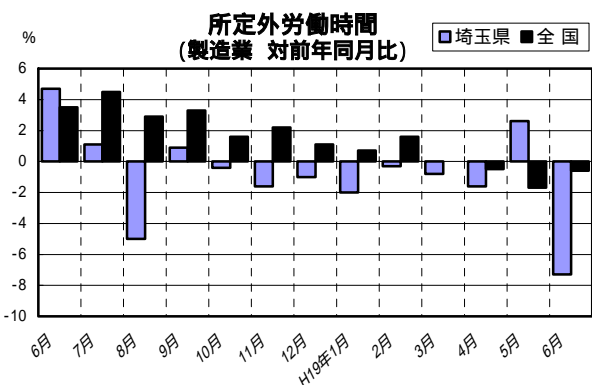
7月の新規求人倍率は1.45倍で、前月比 0.11ポイントと2か月ぶりに低下した。前年同月比は 0.05ポイントと7か月連続で前年実績を下回った。



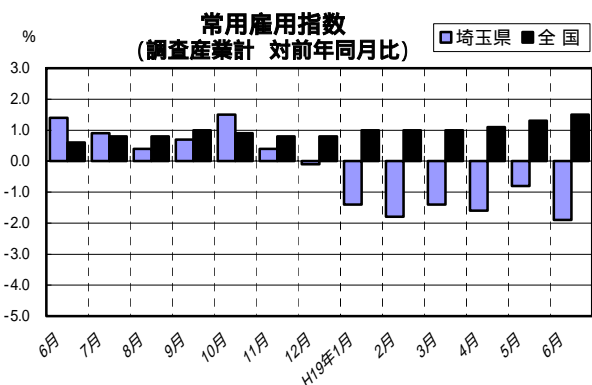
7月の完全失業率(南関東)は3.2%で、前月比0.1ポイント下回った。前年同月比は0.6ポイント下回った。



6月の現金給与総額指数  
(2005年=100)は  
146.7となり、前年同月比  
+5.0%と5か月連続で前年  
実績を上回った。



6月の所定外労働時間(製造業)  
は17.2時間。  
前年同月比は7.3%と2か月  
ぶりで前年実績を下回った。



6月の常用雇用指数  
(2005年=100)は  
99.4となり、前年同月比  
1.9%と7か月連続で前年  
実績を下回った。

**【完全失業率】**

- 完全失業率は、労働力人口に占める完全失業者の割合です。
- 完全失業者とは、仕事を持たず、仕事を探しており、仕事があればすぐ就くことができる者のことをさします。

**【現金給与総額指数】**

- 現金給与総額とは、賃金、手当、ボーナスなど、労働者が受け取った現金のすべてで、所得税や社会保険料を支払う前の額です。

**【所定外労働時間指数】**

- いわゆる残業のこと。就業規則などで定められた始業から終業までの時間以外の労働時間。

**【常用雇用指数】**

- 有効求人倍率はハローワークを通じた求人、求職の希望の数字ですが、常用雇用指数は、実際に雇われている雇用の実態を映すものです。

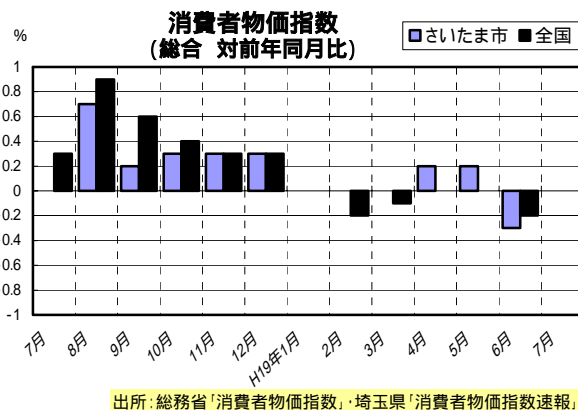
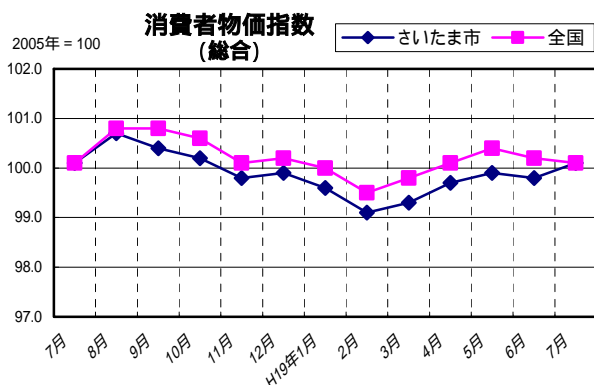


### (3) 物価動向

#### 緩やかながら上昇傾向

7月の消費者物価指数(さいたま市 2005年=100)は100.1で前月比+0.3%と2か月ぶりに上昇した。前年同月比は変動がなかった。前月比が上昇したのは、「食料」、「交通・通信」などの上昇が主な要因となっている。なお、「被服及び履物」などは低下した。前年同月比が変動なしとなったのは、「住居」などが上昇している一方で、「教養娯楽」などが低下したことが要因となっている。

消費者物価は、緩やかながら上昇傾向にある。



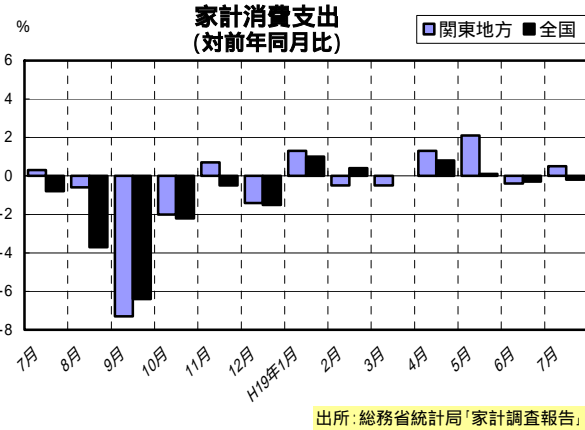
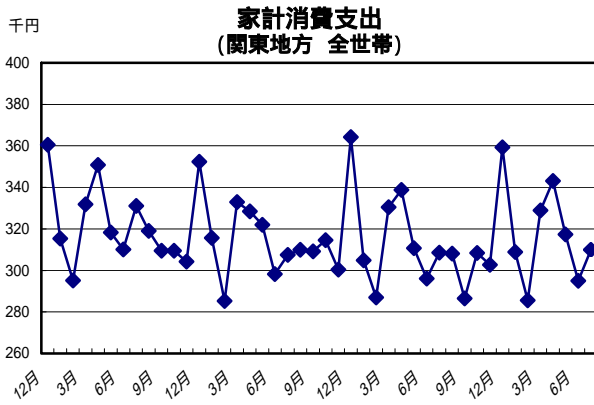
#### 【消費者物価指数】

- ・消費者物価指数は、世帯の消費構造を固定し、これと同等のものを購入した場合の費用がどのように変化するかを、基準年を100として指数化したもので、消費者が購入する財とサービスの価格の平均的な変動を示すものです。
- ・デフレとは一般的に消費者物価指数が2年以上持続して低下している状況のことをいいます。
- ・デフレはモノが安くなるものの、企業所得低下が賃金低下を招くなど不況を深刻化させる要因ともなります。

## (4) 消費

### やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している

7月の家計消費支出（関東地方：全世帯）は、309,921円となり、前年同月比+0.5%と2か月ぶりに前年実績を上回った。

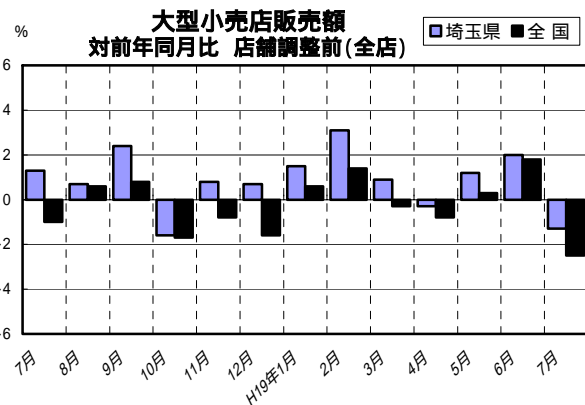
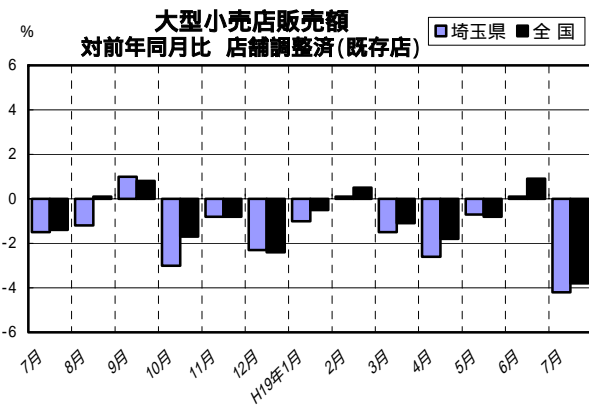


7月の大型小売店販売額【店舗調整前（全店）】は、940億円となり、前年同月比 1.3%と3か月ぶりに減少した。店舗調整済（既存店）販売額の前年同月比は 4.2%と2か月ぶりに減少した。

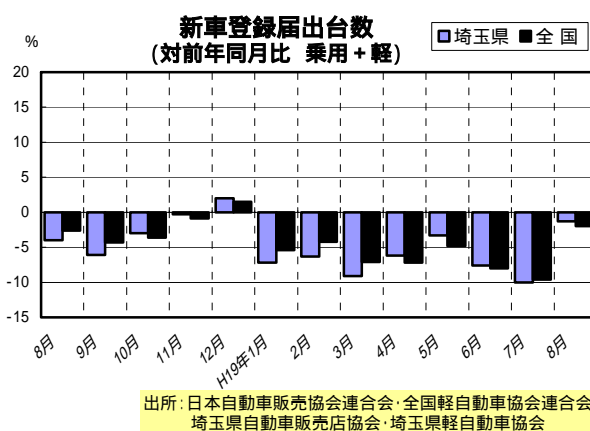
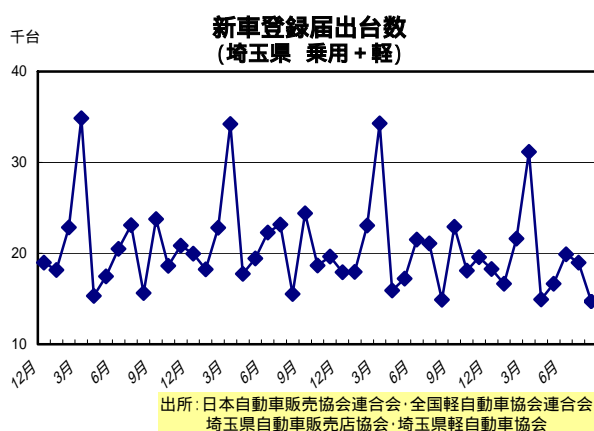
業態別では、

百貨店（県内調査対象店舗21店舗）は、改装や催事・クリアランスセール効果等により、「身の回り品」や「家庭用品」に動きがみられたものの、主力の「衣料品」が不振だった。これにより、店舗調整前（全店）は前年同月比 3.8%、また店舗調整済（既存店）も前年同月比 3.8%といずれも3か月ぶりに前年同月を下回った。

スーパー（同252店舗）は、天候不順の影響等により、全ての品目で伸び悩んだ。これにより、店舗調整前（全店）は前年同月比 0.3%と9か月ぶりに前年を下回り、店舗調整済（既存店）は同 4.4%と19か月連続で減少した。



8月の新車登録・届出台数（普通乗用車＋乗用軽自動車）は、14,707台となり、前年同月比 1.3%と8か月連続で前年実績を下回った。



新車登録・届出台数は前年同月比でこのところ減少している。家計消費支出は2か月ぶりに前年実績を上回り、大型小売店販売額はおおむね横ばいで推移している。

消費は、やや弱い動きがみられるものの、底堅く推移している。

### 【家計消費支出】

- ・全国約9千世帯での家計簿記入方式による調査から計算される1世帯当たりの月間平均支出で、消費動向を消費した側からつかむことができます。
- ・家計消費支出は景気動向指数の遅行系列に入っています。
- ・核家族化により世帯人数が減少するなど、1世帯当たりの支出は長期的に減少する傾向があり、その影響を考慮する必要があります。

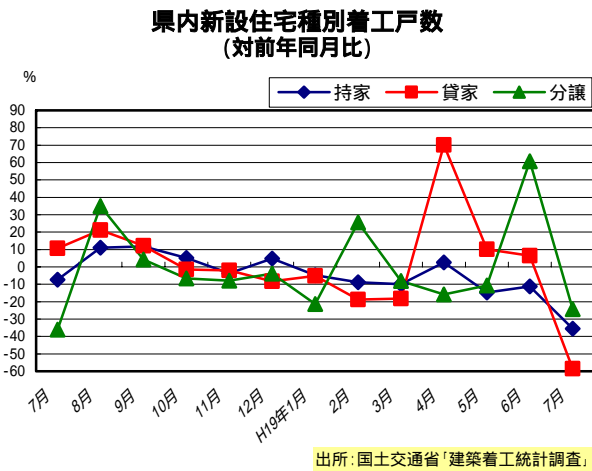
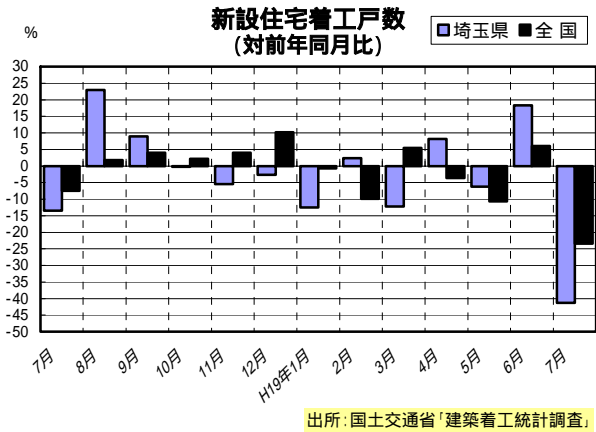
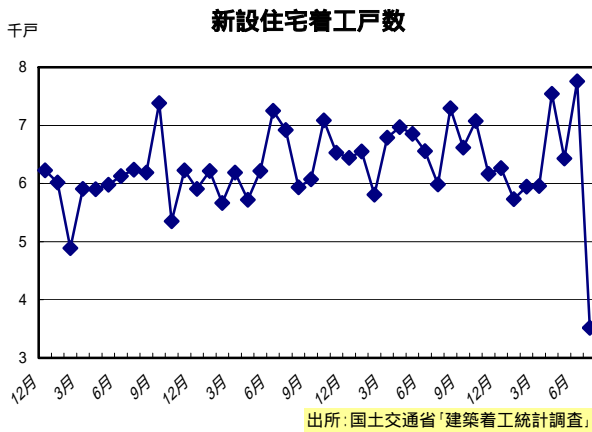
### 【大型小売店販売額】

- ・大型百貨店（売場面積が政令都市で3,000㎡以上、その他1,500㎡以上）と大型スーパー（売場面積1,500㎡以上）における販売額で、消費動向を消費された側から捉えた業界統計です。
- ・専門店やコンビニなどが対象となっていないため、消費の多様化が進むなか、消費動向全般の判断には注意が必要です。
- ・既存店とは、当月及び前年同月とも調査の対象となっている事業所をいい、既存店販売額は全店販売額に比べ店舗数の増減による影響が取り除かれた指標となっています。なお、全店販売額は、例えば新店舗開業によって既存店の顧客が奪われてしまうといったことがあっても、増減が出てこないことから、大型小売店全体の販売動向を把握するのに活用されます。

## (5) 住宅投資

### やや弱含んでいる

7月の新設住宅着工戸数は3,515戸となり、前年同月比41.3%と2か月ぶりに前年実績を下回った。これは、主として改正建築基準法の施行(6月20日)にともなう確認済証交付期限の延長等が大きな要因となっている。住宅着工は、改正建築基準法施行の影響もあり、やや弱含んでいる。



着工戸数を種別で見ると、持家(前年同月比35.5%)、貸家(同58.6%)、分譲(同24.3%)と3部門とも減少となり、全体でも前年同月比41.3%となった。

#### 【新設住宅着工戸数】

- ・住宅投資は、GDPのおおむね5%程度にすぎませんが、マンションや家を建てるには色々な材料が必要となり、また、建設労働者など多くの人に働いてもらわなければなりません。さらには入居する人は電気製品など新たに買換えることが多く、様々な経済効果を生み出します。
- ・政府は景気が悪くなると、金利の引き下げや融資枠の拡大などによる景気対策により、マンション、持家を購入しやすいように仕向けます。景気対策が本当に効果を表しているかを知る上でも、住宅着工は役立ちます。

## (6) 企業動向

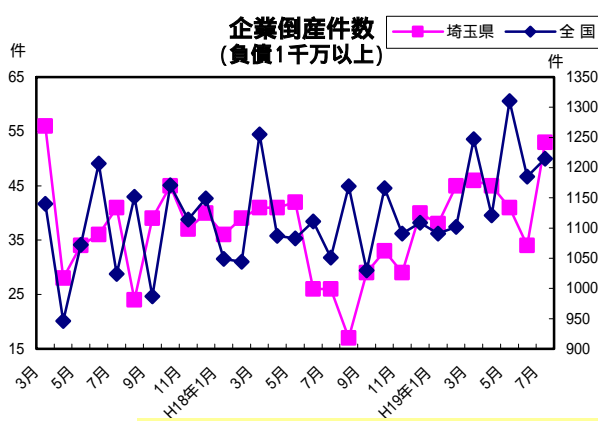
### 倒産

#### 緩やかな増加傾向

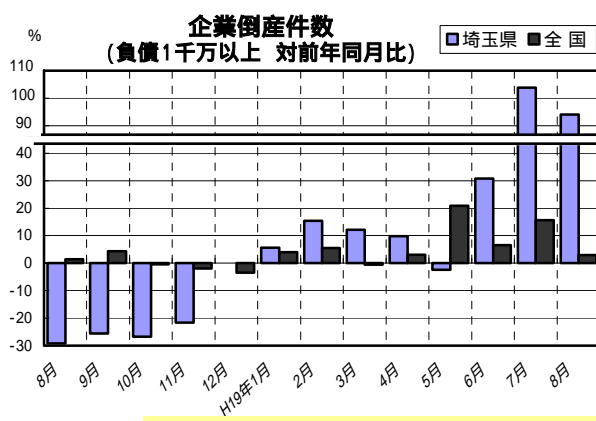
8月の企業倒産件数は33件と前月(53件)に比べ37.7%減少したものの、前年同月比+94.1%と3か月連続で前年実績を上回った。同負債総額は、82億5千万円となり、前年同月比+763.0%と7か月連続で前年実績を上回った。

不動産賃貸業(負債総額53億円)の大口倒産が1件発生した。

倒産件数は3か月連続で前年実績を上回り、負債総額は7か月連続で前年実績を上回るなど、緩やかな増加傾向にある。



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」,「埼玉県下企業倒産整理状況」



出所:東京商工リサーチ「倒産月報」,「埼玉県下企業倒産整理状況」

#### 【企業倒産件数】

- ・ 倒産は景気変動、景気悪化の最終的な悪い結論です。
- ・ 景気が回復し始めても、倒産件数は増え続けます。倒産がまだそれほど増えていない状態で、景気が大底(最悪期)を迎えていることもあります。

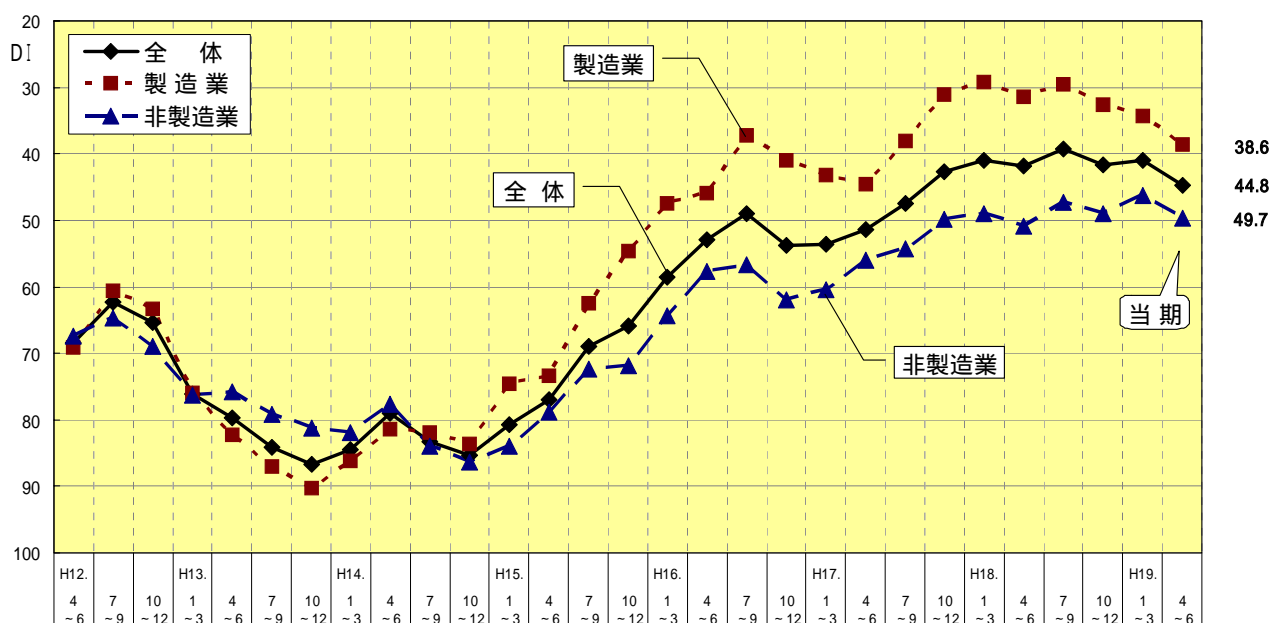
## 景況感

### 経営者の景況感と今後の景気見通し

平成19年6月調査の埼玉県産業労働部「埼玉県四半期経営動向調査」によると、現在の景況感は2期ぶりに悪化し、今後の見通しは先行き不透明感が強くなっている。

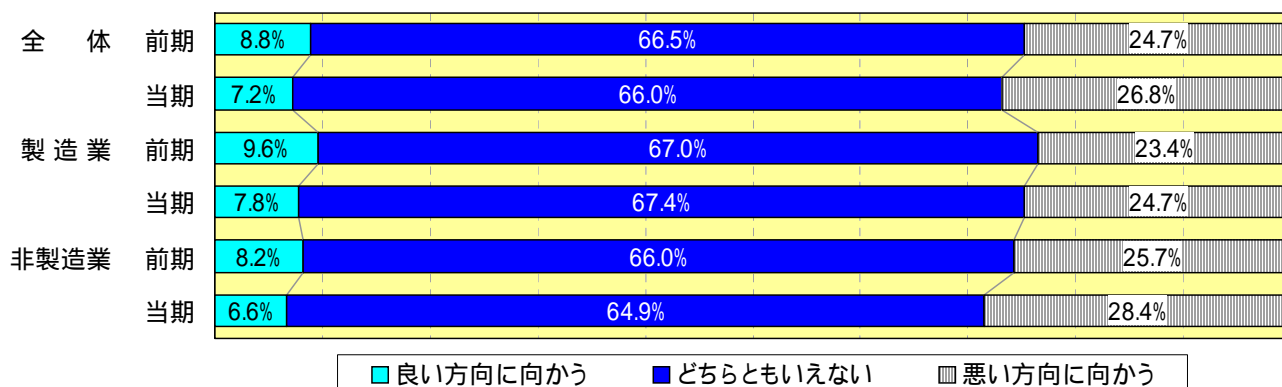
#### 【現在の景況感】

自社業界の景気について、「好況である」とみる企業は5.0%、「不況である」が49.8%で、景況感のDI（「好況である」-「不況である」の企業割合）は44.8となった。前期（41.0）と比較すると3.8ポイント低下し、2期ぶりに悪化した。



#### 【今後の景気見通し】

今後の景気見通しについて、「良い方向に向かう」とみている企業は7.2%で前期（8.8%）に比べ減少し、「悪い方向に向かう」が26.8%で前期（24.7%）に比べ増加しており、先行き不透明感が強くなっている。



平成19年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、**景況判断BSI**（現状判断）を規模別にみると、大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業及び中小企業は「下降」超幅が拡大した。

先行きについては、大企業は「上昇」超で推移する見通し、中堅企業は20年1～3月期に「上昇」超に転じ、中小企業は「下降」超で推移する見通しとなっている。

景況判断BSI

（単位：%ポイント）

	19年4～6月 前回調査	19年7～9月 現状判断	19年10～12月 見通し	20年1～3月 見通し
全規模（全産業）	5.6	7.9	2.1	2.5
大企業	13.8	16.7	13.6	13.6
中堅企業	3.6	14.0	2.0	2.0
中小企業	16.4	18.4	10.4	12.8
製造業	16.5	4.5	5.7	4.5
非製造業	0.6	9.8	0.0	6.5

（回答企業数241社）

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

大企業：資本金10億円以上  
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満  
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

## 設備投資

平成19年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査(埼玉県分)」によると、19年度上期の設備投資計画額は、全規模・全産業で前年同期比23.7%の増加見込みとなっている。

これを規模別にみると、大企業、中堅企業は増加見込み、中小企業は減少見込みとなっている。

また、製造業は前年同期比20.3%の増加見込み、非製造業は同27.5%の増加見込みとなっている。

19年度下期は、全規模・全産業で同10.8%の減少見通しとなっている。

19年度通期は、全規模・全産業で前年比4.3%の増加見通しとなっている。

設備投資計画

(前年同期比増減率：%)

	前年同期比増減率(%)		19年度
	上期	下期	
全規模・全産業	23.7	10.8	4.3
大企業	35.1	6.3	11.8
中堅企業	14.0	21.1	8.0
中小企業	72.2	62.8	69.4
製造業	20.3	6.1	5.5
非製造業	27.5	16.0	2.8

(回答企業数241社)

平成19年6月調査の日本政策投資銀行「2006・2007・2008年度 設備投資動向調査」における埼玉県内の2007年度設備投資計画は、製造業は伸び率が鈍化するも増加を維持し、非製造業も3年連続で増加することから、全産業で3年連続の増加となる。(計画額4,249億円、対前年度比13.1%増)。

埼玉県内設備投資動向

(単位：億円、%)

	2006年度 実績	2007年度 計画	07年度計画 伸び率	08年度計画 伸び率
全産業	3,755	4,249	13.1	20.6
製造業	1,641	1,766	7.6	2.8
非製造業	2,115	2,483	17.4	24.9

(回答企業数449社)



### 3 経済情報

#### (1) 他調査機関の経済関係報告

関東経済産業局「管内の経済情勢」 《平成19年7月を中心に》

2007年9月10日

#### 〈 管内経済は、緩やかに回復している 〉

##### ポイント

管内経済は、緩やかに回復している。

- ・個人消費は、底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる。
- ・民間設備投資は、3年連続の増加となる。
- ・住宅着工は、2か月ぶりに前年同月を下回った。
- ・公共工事は、2か月ぶりに前年同月を下回り、低調に推移している。
- ・雇用情勢は、改善が続いている。
- ・鉱工業生産活動は、緩やかながら上昇傾向にある。

##### 経済情勢の概況

個人消費は、底堅く推移しているものの、やや弱い動きがみられる。

コンビニエンスストア販売額は底堅く推移しているものの、大型小売店販売額及び乗用車登録台数が前年同月を下回っているほか、景気の現状判断DIが50を下回るなど、やや弱い動きがみられる。

大型小売店販売額は2か月ぶりに前年同月を下回った。百貨店は、改装や催事・クリアランスセール効果等により、「身の回り品」や「家庭用品」に動きがみられたものの、主力の「衣料品」が不振だったこと等から、3か月ぶりに前年同月を下回った。スーパーは、天候不順の影響等により、全ての品目で伸び悩んだこと等から、5か月連続で前年同月を下回った。コンビニエンスストア販売額は2か月ぶりに前年同月を上回った。乗用車新規登録台数（軽乗用車を含む）は、普通乗用車が前年同月と同水準となったものの、小型乗用車及び軽乗用車が前年同月を下回ったことから、全車種では7か月連続で前年同月を下回った。実質消費支出（家計調査、全世帯）は5か月連続で前年同月を上回った。景気の現状判断DI（景気ウォッチャー調査、家計動向関連）は4か月連続の低下となり、4か月連続で横ばいを示す50を下回った。景気の先行き判断DI（家計動向関連）は4か月連続の低下となり、2か月連続で50を下回った。

（7月大型小売店販売額：既存店前年同月比 4.0%、百貨店販売額：同 4.6%、スーパー販売額：同 3.5%、7月コンビニエンスストア販売額：全店前年同月比+1.5%、7月乗用車新規登録台数：前年同月比 9.1%、7月消費支出（家計調査、全世帯）：前年同月比（実質）+0.1%）

### 民間設備投資は、3年連続の増加となる。

平成19年度設備投資計画額（日本政策投資銀行「設備投資動向調査」、平成19年6月22日時点調査）は、全産業では3年連続の増加となる。製造業では、石油などが減少となるものの、電気機械、輸送用機械及び一般機械などが増加となることから、5年連続の増加となる。非製造業では、不動産及び卸売・小売などが減少となるものの、運輸及び電力などが増加となることから、3年連続の増加となる。

（平成19年度設備投資計画額：全産業前年度比+11.6%、製造業同+18.8%、非製造業同+9.1%）

### 住宅着工は、2か月ぶりに前年同月を下回った。

新設住宅着工戸数は、持家、貸家及び分譲住宅が前年同月を下回ったことから、全体では2か月ぶりに前年同月を下回った。

（7月新設住宅着工戸数：前年同月比 21.1%）

### 公共工事は、2か月ぶりに前年同月を下回り、低調に推移している。

公共工事は、2か月ぶりに前年同月を下回り、国、地方の予算状況を反映して、引き続き低調に推移している。

（7月公共工事請負金額：前年同月比 5.6%）

### 雇用情勢は、改善が続いている。

有効求人倍率は低下となり、新規求人数が減少となったものの、完全失業率は前年同月を下回るなど、雇用情勢は改善が続いている。

有効求人倍率は4か月ぶりに低下となった。新規求人数は4か月ぶりに減少となった。事業主都合離職者数は4か月ぶりに前年同月を上回った。南関東の完全失業率は5か月連続で前年同月を下回った。

（7月有効求人倍率 季調値：1.20倍、7月南関東完全失業率 原数値：3.2%）

南関東とは、埼玉県、千葉県、東京都、神奈川県。

### 鉱工業生産は緩やかながら上昇傾向にある。

鉱工業生産指数は化学工業（除：医薬品）、輸送機械工業等が低下したものの、電子部品・デバイス工業、電気機械工業、一般機械工業、情報通信機械工業等が上昇したことから、2か月ぶりの上昇となった。前年同期比で見ると、生産・出荷ともに上昇が続いており、総じてみれば緩やかながら上昇傾向にある。

主要業種の生産動向をみると、電子部品・デバイス工業はアクティブ型液晶素子等の増加により好調に推移している。一般機械工業は半導体製造装置等の増加により堅調に推移している。輸送機械工業は乗用車ボデー等が減少したものの、引き続き高水準で推移している。鉄鋼業は引き続き高水準で推移している。情報通信機械工業は携帯電話等の増加によりこのところ持ち直している。

なお、全国の製造工業生産予測調査によると、8月は上昇、9月は低下を予測している。

（7月鉱工業生産指数：前月比+1.9%、出荷指数：同+2.1%、在庫指数：同 1.2%）

## 財務省関東財務局～「最近の埼玉県の経済情勢」2007年7月

### (総括判断)

**やや弱い動きがみられるものの、緩やかに回復している。**

### (今回のポイント)

個人消費は持ち直しの動きが続いているものの、住宅建設は弱含みとなっている。

企業の設備投資は減少見通しとなっているものの、製造業の生産は足もとで増加しており、企業収益は増益見通しとなっている。

雇用情勢は改善している。

### (具体的な特徴等)

個別項目	今回の判断	主な特徴
個人消費	持ち直しの動きが続いている。	大型小売店販売額(店舗調整後)をみると、スーパー販売額が引き続き前年を下回っているものの、百貨店販売額は飲食料品や身の回り品が前年を上回っていることなどから、足もとでは前年を上回っており、総じてみれば緩やかながらも持ち直しの動きが続いている。なお、店舗調整前の大型小売店販売額は、概ね前年を上回って推移している。 コンビニエンスストア販売額は、堅調に推移している。乗用車の新車登録届出台数は、小型車が前年を下回っていることに加え、軽乗用車もこのところ前年を下回っていることから、全体としては弱い動きとなっている。さいたま市の家計消費支出は、前年を下回っている。
住宅建設	弱含みとなっている。	新設住宅着工戸数をみると、貸家はこのところ前年を上回っているものの、持家、分譲住宅は弱い動きとなっている。
設備投資	19年度は減少見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(19年4～6月期調査)で19年度の設備投資計画をみると、製造業では前年比9.8%の増加見通し、非製造業では同 11.7%の減少見通しとなっており、全産業では同 0.2%の減少見通しとなっている。
生産活動	足もとで増加している。	化学はこのところやや弱い動きとなっているものの、電気機械、輸送機械、一般機械は足もとで増加している。
企業収益	19年度は増益見通しとなっている。	法人企業景気予測調査(19年4～6月期調査)で19年度の経常損益(除く金融・保険、電気・ガス・水道)をみると、製造業では前年比8.3%の増益見通し、非製造業では同17.7%の増益見通しとなっており、全産業では同12.3%の増益見通しとなっている。
企業の景況感	大企業は「上昇」超幅が拡大、中堅企業は「下降」超に、中小企業は「下降」超幅が縮小。	法人企業景気予測調査(19年4～6月期調査)の景況判断BSIでみると、大企業は「上昇」超幅が拡大し、中堅企業は「下降」超に、中小企業は「下降」超幅が縮小した。
雇用情勢	改善している。	完全失業率は、前年を下回って推移している。有効求人倍率は、概ね横ばいで推移している。新規求人数は、一進一退の動きとなっている。

財務省関東財務局～「管内経済情勢報告」2007年7月

**(総括判断)**

**緩やかに回復している。**

**(総論)**

最近の管内経済情勢をみると、個人消費は緩やかに回復しているものの、住宅建設は足もとで前年を下回っている。企業の設備投資は増加見通しとなっており、輸出は前年を上回っている。

こうした需要動向のもと、製造業の生産は堅調に推移しており、企業収益は増益見通しとなっている。

雇用情勢は改善している。

このように管内経済は緩やかに回復している。

なお、先行きについては、世界経済や原油価格の動向等を注視していく必要がある。

## (2) 経済関係日誌 (8/25~9/21) (日本経済新聞等の記事を要約)

### 政治経済・産業動向

#### 8/30 2008年度政府予算に対する概算要求 国交省、羽田に1248億円

国土交通省が29日発表した2008年度政府予算に対する概算要求は、首都圏では羽田空港の新滑走路、東京湾などでの大型コンテナ船用ターミナルなどの建設が盛り込まれた。アジアに比べ見劣りする空港・港湾インフラを拡充し、国際的な地域競争力の強化を目指す。

#### 9/1 三セク累積 100億円超18社【日本経済新聞社】

全国の第三セクターのうち、2007年3月期末で累積損失が100億円を超えた三セクは18社にのぼることが、日本経済新聞社の調査でわかった。税収増を背景に東京都などでは巨額な負債を抱えた案件の処理も始まったが、地方を中心にリットや不動産関連で対応が目立つ。

#### 9/6 6月の貸出金、宮崎県が伸び率首位

日銀の都道府県別貸出金(6月末残高)によると、宮崎県の前年同月比6.9%が全国47都道府県の中で伸び率トップとなった。住宅着工戸数や百貨店売上が前年同月を上回り個人消費は堅調。東国原知事就任による観光特需も追い風だ。埼玉県(3.0%増)は住宅ローンなどが伸びた。

#### 9/8 2006年、出生数確定値 109万2674人~6年ぶり増加~【厚生労働省】

厚生労働省は7日、2006年の人口動態統計の確定値を発表した。出生数は109万2674人と前年より3万144人増え、6年ぶりの増加となった。出生数から死亡数を引いた人口の自然増加数は8224人。前年の05年は統計を取り始めた1899年以来、初めての自然減となっていたが、プラスに転じた。

#### 9/8 待機児童 4年連続減【厚生労働省】

認可保育所の入所待ちをしている「待機児童」の数が今年4月1日時点で前年同期比1868人減の1万7926人となり、4年連続で減少したことが7日、厚生労働省の調査で分かった。

#### 9/8 地方自治体 起債に制約、3割に増【総務省】

総務省は7日、地方自治体の財政の健全度を示す指標である「実質公債費比率」を発表した。地方債を自由に発行できず国などの許可が必要になる基準である「18%以上」の自治体は全体の約3割の513。2006年度の約2割から増え財政悪化を裏付けた。

#### 9/11 自治体管理職 女性比率、最高に【内閣府】

内閣府は11日、地方自治体の管理職に占める女性の比率(平均)が、市区町村8.6%、政令指定都市7.7%、都道府県5.1%で、いずれも過去最高になったとする男女共同参画の取り組みに関する調査を公表した。原則として今年4月時点のデータをまとめた。

#### 9/11 地域活性化へ新戦略【経済財政諮問会議】

政府の経済財政諮問会議は地域経済の活力を高める「新・地域経済戦略」を年内に作成する。企業の生産性向上と公共投資の効率化、農業改革、企業再生の4分野で重点的に施策を立案し、効率よく改革を進める。

#### 9/14 100歳以上、全国で3万2千人【厚生労働省】

9月末までに百歳以上になる全国の高齢者は3万2295人で、昨年より39百人増えたことが厚生労働省のまとめで分かった。37年連続で過去最多を更新し初めて3万人を超えた。人口10万人あたりの百歳以上の高齢者数は沖縄県(57.89人)がトップ。最下位は埼玉県(13.05人)だった。

#### 9/16 2006年度、女性の育児休業取得率 「政府目標の8割」を超える【厚生労働省】

厚生労働省の調べによると、2006年度の育児休業の取得率は女性が88.5%と03年度の調査(73.1%)を15.4ポイント上回った。大企業を中心に女性が育児休業を取りやすい環境づくりが進み、政府目標(取得率80%)を初めて上回った。

#### 9/16 総人口比 65歳以上高齢者、過去最高の21%【総務省推計】

総務省が16日発表した推計人口(15日現在)によると、65歳以上の高齢者の人口は2744万人(前年2657万人)となった。総人口に占める割合も前年比0.7ポイント増の21.5%となり、人数も比率も過去最高を記録した。

#### 9/18 6月末、家計金融資産 過去最高の1555兆円【日銀】

日銀が18日発表した2007年6月末の資金循環統計(速報)によると、家計が保有する金融資産残高は前年同期より2.9%増えて1555兆3989億円となり、1979年度末の統計開始以来の過去最高となった。団塊世代の退職金の流入や、株式評価額の上昇も寄与した。

#### 9/20 基準地価 3大都市圏、2年連続上昇【国土交通省】

国土交通省が19日発表した2007年の基準地価(7月1日時点)は、堅調なオフィス需要や投資マネーの流入を背景に、東京、大阪、名古屋の3大都市圏で住宅地なども含めた全用途の平均が2年連続で上昇、伸び率も5.1%と前年の0.9%から上昇率が拡大した。

## 市場動向

### 9 / 1 日経平均株価、大幅続伸 1万6500円台

東証では日経平均株価が大幅続伸。31日の終値は1万6569円09銭となった。株価上昇に弾みがついたのは午後だ。米大統領が信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題への対策を打つとの報道が伝わり、買い戻しが急速に広がった。

### 9 / 1 円相場続落、1ドル=116円台

円相場は続落。31日の終値は前日比58銭円安・ドル高の1ドル=116円22銭となった。輸入企業の決済目的の円売り・ドル買いが先行。その後は、米大統領が信用力の低い個人向け住宅融資（サブプライムローン）問題に対して対策をとると報じられ、一段と円が売られた。

### 9 / 4 長期金利、1.635%に上昇

3日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが前週末比0.035%高い1.635%まで上昇（価格は下落）して取引を終えた。10年物国債入札を4日に控え、損失回避の売りが出た。

### 9 / 6 日経平均株価、3日間続落 1万6100円台

東証では日経平均株価が3日間続落。5日の終値は1万6158円45銭となった。前日の米国株高を好感し朝方はIT株主導で上げ幅が一時130円に達したがすぐに息切れ。午後は米景気や為替動向など不透明要因への警戒感が広がり、大引けにかけ下げ足を速めた。

### 9 / 8 長期金利、1.6%割れ

7日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが前日比0.020%低い1.590%に低下（価格は上昇）して取引を終えた。取引終了時に1.6%を下回るのは8月30日以来、約1週間ぶり。米雇用統計の発表を控え国内投資家の多くは様子見姿勢となった。

### 9 / 11 日経平均株価、大幅続落 1万5700円台

東証では日経平均株価が大幅続落。10日の終値は1万5764円97銭となった。米株安や円高、GDP改定値の下方修正を受け幅広い銘柄が売られた。薄商いの中、株価指数先物の仕掛け的な売りに押された面もあった。

### 9 / 11 円相場大幅続伸、1ドル=113円台

円相場は大幅続伸。10日の終値は前週末比1円82銭円高・ドル安の1ドル=113円35銭となった。前週末発表の8月の米雇用統計で雇用者数が4年ぶりに減少。円買い・ドル売りが加速した海外市場の流れを受け継いだ。

### 9 / 11 長期金利、一時1.5%に低下 ~量的緩和解除前の水準~

10日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが一時、1.5%ちょうどまで低下し、約1年半ぶりの水準となった。2006年7月と今年2月の利上げを経ているにもかかわらず、長期金利は06年3月の量的緩和政策解除前の水準に逆戻りした。

### 9 / 12 日経平均株価、3日ぶりに反発 1万5800円台

東証では日経平均株価が3日ぶりに反発。11日の終値は1万5877円67銭となった。朝方は外国人を中心に売りが先行したが、売り一巡後は買い戻しが優勢。割安感に着目した買いが不動産など内需株を中心に入った。

### 9 / 13 円相場続落、1ドル=114円台

円相場は続落。12日の終値は前日比48銭円安・ドル高の1ドル=114円5銭となった。前日の米国高の上昇を受け、円売り・ドル買いが先行。安倍晋三首相が辞任を表明したと伝わると、政局の不透明感が強まり一時的に円売り・ドル買いが加速した。

### 9 / 15 日経平均株価、大幅続伸 1万6100円台

東証では日経平均株価が大幅続伸。14日の終値は1万6127円42銭となった。円安に加え、株価指数先物・为替9月物の特別清算指数（SQ）算出も波乱なく通過したことが安心感を呼んだ。午後に先物主導で切り上げ、日経平均の上げ幅は300円を超えた。

### 9 / 19 日経平均株価、大幅反落 1万5800円台

東証では日経平均株価が大幅反落。18日の終値は1万5801円80銭となった。前週末に上昇した反動や前日の米国株安を受けた売りが優勢になった。

### 9 / 20 日経平均株価、大幅反発 1万6300円台

東証では日経平均株価が大幅反発。19日の終値は1万6381円54銭となった。前日の米株式相場が急反発したのを好感し、主力株を中心にほぼ全面高となった。為替の円安進行も輸出関連株の買い安心感につながった。

### 9 / 20 円相場反落、1ドル=115円台

円相場は反落。19日の終値は前日比92銭円安・ドル高の1ドル=115円87銭となった。前日に米連邦準備理事会（FRB）が政策金利引き下げを決定したことを受け、米株が大幅に反発。ヘッジファンドなどの円売り・ドル買いが優勢だった。

### 9 / 20 長期金利低下が一服、1.6%に上昇

19日の債券市場で長期金利の代表的な指標である新発10年物国債利回りが前日比0.07%高い1.6%に上昇（価格は下落）した。18日に米連邦準備理事会（FRB）が利下げに踏み切ったことで世界的な金融市場の信用収縮不安が後退した。

## 景気・経済指標関連

### 8 / 31 7月、失業率0.1ポイント改善 3.6%【総務省】

総務省が31日発表した7月の完全失業率は3.6%と前月比0.1ポイント低下し、雇用情勢が一段と改善した。厚生労働省が同日発表した7月の有効求人倍率は前月と同じ1.07倍。厚生労働省は雇用情勢の判断を2年2か月ぶりに上方修正した。

### 8 / 31 7月、消費者物価0.1%下落【総務省】

総務省が31日発表した7月の全国消費者物価指数は変動の激しい生鮮食品を除くコアで100.0となり、前年同月比で0.1%下落した。下落は6か月連続で、下落率は前月と同じ。ガソリン価格は上昇したものの、物価上昇の動きはなお限定的で、デフレ脱却に向けた歩みはやや足踏みしている。

### 9 / 3 7月、残業代0.2%減 ~60か月ぶりマイナス~【厚生労働省】

厚生労働省が3日発表した7月の毎月勤労統計調査ですべての給与を合わせた現金給与総額は前年同月比1.9%減の386,446円で8か月連続の減少となった。残業代を指す所定外給与が0.2%減の19,315円で60か月ぶりに減少に転じた。

### 9 / 3 4-6月法人統計 設備投資4.9%減 ~17期ぶりマイナス~【財務省】

財務省が発表した2007年4-6月期の法人企業統計によると、全産業の設備投資は前年同期比4.9%減の1兆6284億円となった。前年同期を下回るのは03年1-3月期以来17期ぶり。サービスなど非製造業が同13.1%減と大幅に減ったためだが、好調だった前年の反動の要素が大きい。

### 9 / 8 7月、景気一致指数 4か月連続50%超【内閣府】

内閣府が7日発表した7月の景気動向指数(速報値)は、景気の現状を示す一致指数が66.7%となり、景気判断の分かれ目となる50%を4か月連続で上回った。内閣府は基調判断を「改善を示す水準」と2か月連続で据え置いた。

### 9 / 10 4-6月GDP 3期ぶり減【内閣府】

内閣府が10日発表した2007年4-6月期の国内総生産(GDP)改定値は物価変動の影響を除いた実質で前期比0.3%減、年率換算で1.2%減と3・四半期ぶりのマイナス成長となった。設備投資が振るわず、それが改定値に反映された結果、8月の速報より前期比は0.4ポイント、年率では1.7ポイント下方修正された。

### 9 / 11 街角景況感、8月も低下【内閣府】

内閣府が10日発表した8月の景気ウォッチャー調査によると、街角の景況感を示す現状判断指数は44.1と前月より0.6ポイント下がった。5か月連続の低下で、良い悪いの境目を示す50も5か月連続で割り込んでいく。

### 9 / 11 7月、機械受注17%増【内閣府】

内閣府が11日発表した7月の機械受注統計によると、設備投資の先行指標となる「船舶・電力を除く民需」が1兆1235億円と前月に比べて17.0%増えた。半導体製造装置などの受注が好調で、増加は2か月ぶり。内閣府は基調判断を「一進一退」と2か月連続で据え置いた。

### 9 / 12 7月、国際収支 経常黒字4.5%増

財務省が12日発表した7月の国際収支速報によると、モノやサービス、投資など海外との総合的な取引状況を示す経常収支は、前年同月に比べて4.5%増え、1兆8559億円の黒字となった。7か月連続で増加し、比較可能な1985年1月以降の統計でみると7月としては過去最高の黒字額だった。

### 9 / 12 企業物価、8月1.9%上昇【日銀】

日銀が12日発表した8月の国内企業物価指数は103.6となり、前年同月より1.9%上昇した。2004年3月以来、42か月連続のプラスとなった。原油など原材料価格の上昇を受け、流通段階では製品への価格転嫁が進んだ。

### 9 / 13 全国倒産件数、8月2.9%増【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチが12日発表した8月の全国の倒産件数は、前年同月比2.9%増の1203件だった。5か月連続で倒産件数が前年同月を上回った。負債総額は同2.1倍の8704億71百万円に急増し、今年最大となった。

### 9 / 13 消費者態度指数、8月0.4ポイント低下【内閣府】

内閣府が12日発表した8月の消費動向調査によると、消費者態度指数は44.0と、前月に比べて0.4ポイント下がった。低下は4か月連続。「耐久消費財の買い時」などの意識が悪化した。収入増などの意識は改善し、内閣府は基調判断は「弱含み」に据え置いた。

### 9 / 15 7月、全国鉱工業生産 0.4%低下

経済産業省が14日発表した7月の鉱工業生産指数の速報値は速報値と変わらず、108.1となり前月比0.4%低下した。稼働率指数も前月比1.3%低下し、104.4となった。ともに新潟県中越沖地震の影響で自動車関連産業が大きく減産したことが響いた。

### 9 / 15 9月、月例経済報告 設備投資判断を下方修正 景気は「回復」維持【経財相】

大田経済財政担当相は14日夕の閣僚会議に9月の月例経済報告を提出した。4-6月期の企業の設備投資が振るわず、設備投資の判断を2年半ぶりに下方修正した。先行きの不安要因があるものの、「景気は踊り場でない」として景気の基調判断は「回復」で据え置いた。

### 9 / 20 7-9月、法人予測調査 ~大企業の景況改善~【内閣府・財務省】

内閣府と財務省が20日発表した7-9月期の法人企業景気予測調査によると、大企業全産業の景況判断指数は6.2となり、4-6月期に比べて7.1ポイント改善した。2・四半期ぶりのプラスで、指数の改善は4・四半期ぶり。製造業では情報通信機械などがけん引役となった。

### 9 / 20 全国百貨店、8月売上高 2か月ぶり増加【日本百貨店協会】

日本百貨店協会が19日発表した8月の全国百貨店売上高(既存店ベース)は前年同月比1.4%増の5208億円だった。前年実績を上回るのは2か月ぶり。全国的に好天に恵まれ、暑い日が多かったことから、紫外線対策商品などの販売が好調だった。

## 地域動向

### 8 / 28 県内、最低賃金15円上げ 時給702円に改定【埼玉地方最低賃金審議会】

埼玉地方最低賃金審議会は、県内の最低賃金を15円引き上げて時給702円に改定するよう埼玉労働局に答申した。引き上げは4年連続。引き上げ幅は前年の5円を大幅に上回り、初めて700円台に乗った。早ければ10月20日にも適用となる。

### 8 / 30 県内景況やや悪化 7月「力強さ欠く」【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団がまとめた埼玉県内の企業動向調査によると、2007年7月時点の自社景況BSIは77.9となった。4月の前回調査に比べて1ポイントの悪化だった。自動車関連など輸送機械は順調で「底堅く推移しているが力強さに欠ける」（りそな財団）という。

### 9 / 1 7月、県内求人倍率 1.03倍 ~ 1倍超4か月連続~

埼玉労働局が31日発表した7月の有効求人倍率は1.03倍と前の月を0.01ポイント下回ったものの、4か月連続で1倍台を超えた。県内の雇用情勢は改善が進んでいる。ただ、「好条件を求めて転職する動きには一服感が出ている」（埼玉労働局長）という。

### 9 / 1 6月、県内鉱工業生産 0.7%低下

埼玉県がまとめた6月の県内鉱工業指数によると、生産指数は95.3と前月を0.7%下回った。19業種のうち、輸送機械工業や食料品工業など7業種が上昇し、一般機械工業など12業種が低下した。出荷指数は97.8と0.5%上昇。在庫指数は107.9で0.9%下回った。

### 9 / 1 上田知事2期目就任の署名式

8月26日投開票の知事選で再選した上田清司氏は31日、県庁内の知事室で就任の署名式を行った。埼玉県知事として58代目。上田県政の2期目が正式に始まった。上田氏は「決意新たに、全力で県政運営にあたる」と意気込みを述べた。

### 9 / 4 県内企業、夏のボーナス4.7%減【埼玉りそな産業協力財団】

埼玉りそな産業協力財団がまとめた今夏のボーナス調査によると、埼玉県内企業の1人当たり支給額は503,200円と前年比4.7%減った。企業収益や国内景気の先行きに対して慎重な見方が出ており、全体の伸びを支えてきた製造業の間でも賞与の上乗せを控える動きが強まった。

### 9 / 6 2006年度実質公債費比率 県内40市町で悪化

自治体財政の健全度を示す新たな指標の実質公債費比率について、埼玉県内にある70市町村の算定結果が5日、明らかになった。2006年度決算を反映させた比率(04-06年度の平均、速報値)は、全体の6割近い40市町で悪化し、改善は26にとどまった。比率が18%以上で、地方債の発行に県の許可が必要な自治体は3から5に増えた。

### 9 / 7 県内倒産件数、8月ほぼ倍増【東京商工リサーチ】

東京商工リサーチ埼玉支店がまとめた8月の埼玉県内の企業倒産件数は33件で、前年同月の17件に比べほぼ2倍になった。負債総額は8.6倍の82億5千万円。50億円超の大型倒産が1件あり全体を押し上げた。同支店は、引き続き倒産件数は増加傾向にあるとみている。

### 9 / 8 県内就業者、2020年 35万人減少【埼玉りそな財団と県調査】

埼玉りそな産業協力財団と埼玉県は7日、県内の2020年の就業者人口推計をまとめた。就業者は約315万2千人で、05年時点より約35万7千人減少する見通し。ただ、60歳以上の年齢層と女性の就業率を向上させることで、05年レベルの就業者を維持できると試算している。

### 9 / 8 県実質公債費比率 税収増で0.4ポイント改善

総務省が7日発表した都道府県・政令指定都市別の実質公債費比率(2004-06年度平均)によると、埼玉県は15.0%となり、03-05年度平均に比べて0.4ポイント改善(低下)した。景気回復を背景に自動車関連会社などの業績が上向くなか、06年度の県税増加が寄与した。

### 9 / 11 7月、管内経済 13か月連続「緩やかに回復」【関東経済産業局】

関東経済産業局は10日、7月の管内(静岡を含む1都10県)経済動向を発表した。景気全体の基調は13か月連続で「緩やかに回復している」との判断を示した。

### 9 / 12 県内、2006年度国税収納額 4年連続の増加【浦和税務署】

浦和税務署がまとめた埼玉県内の2006年度の国税収納額は前年度比3.5%増の1兆4183億43百万円だった。増加は4年連続。景気回復を受けて申告所得税や法人税が大きく伸びた。

### 9 / 12 県の企業誘致策、8月実績は4件

埼玉県は11日、県内産業の振興や雇用創出、税収確保を目指して2007年度から始めた企業誘致の新戦略、「ファンムーカ埼玉戦略 - 立地するなら埼玉へ」の8月分の実績をまとめた。担当職員が104件の企業を訪れ、うち4件の立地につなげた。業種はいずれも製造業だった。

### 9 / 19 7月、消費者物価 0.3%上昇

埼玉県がまとめたさいたま市の2007年7月の消費者物価指数は、価格変動の大きい生鮮食品を除く総合指数が100.0となり、前月比で0.3%上昇した。油脂・調味料や交通が上昇。前年同月比では横ばいだったが、家賃の上昇がみられた。

### 9 / 20 県、9月補正予算 2億7000万円

埼玉県は19日、26日開会の9月定例県議会に提出する26の議案と9つの報告事項を発表した。補正予算案は一般会計で2億3229万円、企業会計で4200万円。児童虐待防止のルッリポーションや首都圏中央連絡自動車道(圏央道)周辺の産業団地立地調査に充てる。

### 9 / 21 7-9月、県内景況2.3ポイント悪化【関東財務局】

関東財務局が20日発表した埼玉県の法人企業景況予測調査によると、2007年7-9月期の自社景況BSIは全体で77.9だった。4-6月期に比べて2.3ポイントの悪化。国内需要の減退などを背景に中堅や非製造業の苦戦が目立った。



### (3) 今月のトピック

#### 企業金融（除く金融・保険）について

平成19年7～9月期調査の「財務省 法人企業景気予測調査（埼玉県分）」によると、金融機関の融資態度BSIを規模別にみると、大企業、中堅企業、中小企業いずれも引き続き「緩やか」超となっている。

先行きについては、大企業、中堅企業、中小企業いずれも「緩やか」超で推移する見通しとなっている。

金融機関の融資態度判断BSI

（単位：%ポイント）

	19年4～6月 前回調査	19年7～9月 現状判断	19年10～12月 見通し	20年1～3月 見通し
全規模（全産業）	22.2	19.9	15.7	13.1
大企業	10.0	14.0	12.0	14.0
中堅企業	19.0	22.0	12.2	9.8
中小企業	29.4	22.0	19.0	14.0
製造業	23.6	22.5	15.5	9.9
非製造業	21.3	18.3	15.8	15.0

（回答企業数241社）

- ・調査対象：埼玉県内に所在する資本金1千万円以上の法人企業（電気・ガス・水道業は資本金1億円以上）で法人企業統計（指定統計第110号）四半期別調査の対象企業などから一定の方法により選定【除く金融・保険業】
- ・調査方法：調査票による郵送またはオンライン調査

金融機関の融資態度：企業が金融機関から借入を行う際の金融機関の態度を「緩やか」「不変」「厳しい」「不明」の中から回答するもの。金融機関側の厳格さ、慎重さの程度、貸し渋りなどを象徴する面がある。

BSI（ビジネス・サーベイ・インデックス）：増加・減少などの変化方向別回答企業数の構成比から全体の趨勢を判断するもの。BSI = （「上昇」等と回答した企業の構成比 - 「下降」等と回答した企業の構成比）。企業の景況判断等の強弱感の判断に使用するDIと同じ意味合いをもつ。

大企業：資本金10億円以上  
 中堅企業：資本金1億円以上10億円未満  
 中小企業：資本金1千万円以上1億円未満

～～内容について、ご意見等お寄せください。～～

発行 平成19年9月28日  
 作成 埼玉県総合政策部 計画調整課  
 政策調整担当 安藤・渡辺  
 電話 048-830-2143  
 Email [a2103-01@pref.saitama.lg.jp](mailto:a2103-01@pref.saitama.lg.jp)